

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	リネットジャパングループ株式会社
【英訳名】	RenetJapanGroup, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志
【本店の所在の場所】	愛知県大府市柘山町三丁目33番地
【電話番号】	0562-45-2922
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループCFO 管理本部長 岩切 邦雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階
【電話番号】	052-589-2292
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループCFO 管理本部長 岩切 邦雄
【縦覧に供する場所】	リネットジャパングループ株式会社 名古屋本社 （名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階） リネットジャパングループ株式会社 東京支社 （東京都港区六本木三丁目1番1号 六本木ティーキューブ15階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
営業収益 (千円)	4,728,650	5,813,244	11,055,629
経常利益又は経常損失 () (千円)	77,883	658,782	128,584
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	7,469	954,434	352,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,540	920,241	319,161
純資産額 (千円)	2,100,481	1,152,997	2,047,893
総資産額 (千円)	11,062,153	13,652,083	14,785,200
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	0.61	75.98	28.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	7.9	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,094	149,388	712,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	903,339	228,109	567,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,921,667	1,153,331	2,034,179
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,868,778	888,242	2,121,240

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	0.20	46.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第24期第2四半期連結累計期間、第25期第2四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「国内Re事業」「海外金融・HR事業」から「リユース・リサイクル事業」「ソーシャルケア事業」に変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは、収益と社会性の両立を目指し「ビジネスを通じて『偉大な作品』を創る」を経営理念に掲げ、「リユース・リサイクル事業」として、実店舗を有しないインターネット特化型の「リユース事業」、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「小型家電リサイクル事業」を、「ソーシャルケア事業」として、知的・精神障がいのある方を対象としたグループホームや就労継続支援B型事業所の運営に加え、介護人材不足に対応する観点で福祉領域に特化した人材送出しを展開しております。その他、カンボジアの社会問題を解決しながらカンボジア経済の発展に資する「海外金融事業」にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益5,813,244千円（前年同四半期比22.9%増）、営業損失715,386千円（前年同四半期は営業利益81,717千円）、経常損失658,782千円（前年同四半期は経常利益77,883千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失954,434千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,469千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. リユース・リサイクル事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国700の自治体（2024年5月1日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。

以上の結果、当セグメントの営業収益は3,800,671千円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益は359,389千円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

b. ソーシャルケア事業

2020年から障がい者の社会的自立の支援として、生活基盤の構築と就労機会の拡大を目指すため、障がい者向けグループホームの運営を展開して参りましたが、全国ネットワークと運営ノウハウを獲得する観点で、2023年4月1日付で株式会社アニスピホールディングス（以下、アニスピ社）の100%株式を取得し、前連結会計年度より連結の対象としております。今後はアニスピ社の業界No.1規模のグループホーム事業と障がい福祉の関連領域を中心に拡大させていく方針であります。特にアニスピ社で培った福祉事業のノウハウと全国の自治体と繋がったリサイクルのネットワークを活かし、今後は、障がい福祉事業のストック型事業基盤拡大の一環として障がい福祉と医療を組み合わせた医療的ケア対応型グループホーム（「リビットホーム&ナース」）の直営展開を中心とした新業態での成長戦略を基軸に据えて参ります。

人材送し事業は、日本国内での旺盛な求人需要も背景として拡大施策に取り組んできており、当第2四半期累計では46名の技能実習生を送り出しました。海外人材の送し事業は、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。特に、当社はソーシャルケア事業における福祉分野の事業拡大に合わせ、今後ますます深刻化する国内の介護人材の不足に対応する観点で、福祉領域特化型人材送し事業を、今後の海外事業における成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んで参ります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は1,283,263千円（前年同四半期比706.1%増）、セグメント損失は381,320千円（前年同四半期はセグメント損失7,060千円）となりました。

c. その他

当事業は、カンボジアにおける「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給しソーシャルインクルージョン（社会的包摂）として社会貢献する基本方針に沿いマイクロファイナンス事業を中心に事業を展開して参りましたが、既に海外金融事業からのエグジット方針を策定し、当該方針に沿い事業の再構築を図って参りました。

以上の結果、当セグメントの営業収益729,310千円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント損失254,093千円（前年同四半期はセグメント損失173,369千円）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,483,655千円となり、前連結会計年度末に比べ1,359,084千円減少いたしました。これは、現金及び預金が1,156,963千円減少、カンボジアにおけるマイクロファイナンス事業に伴う営業貸付金が363,040千円減少したことなどが主な要因であります。固定資産は4,163,593千円となり、前連結会計年度末に比べ227,757千円増加いたしました。これは、投資その他の資産が79,439千円増加したことなどが主な要因であります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,781,306千円となり、前連結会計年度末に比べ1,008,909千円増加いたしました。これは、短期借入金が176,155千円増加、1年内返済予定の長期借入金が514,366千円増加したことなどが主な要因であります。固定負債は5,717,779千円となり、前連結会計年度末に比べ1,247,130千円減少いたしました。これは、カンボジアにおけるマイクロファイナンス事業の資金調達としての長期借入金が1,629,075千円減少したことなどが主な要因であります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,152,997千円となり、前連結会計年度末に比べ894,896千円減少いたしました。これは、為替相場の影響により為替換算調整勘定が31,514千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失954,434千円を計上したことなどが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は888,242千円（前連結会計年度末2,121,240千円）となり、1,232,997千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は149,388千円（前年同四半期は459,094千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上1,008,085千円、カンボジアにおけるマイクロファイナンス事業に伴う営業貸付金の減少額603,731千円、貸倒引当金の増加額306,226千円、未払金の増加額218,910千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は228,109千円（前年同四半期比74.7%減）となりました。これは主に、カンボジアにおけるマイクロファイナンス事業の資金調達の一環としての流動性確保に伴う定期預金の預入による支出503,385千円、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出121,920千円、定期預金の払戻による収入438,863千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,153,331千円（前年同四半期は1,921,667千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,428,187千円、短期借入金の純増額172,137千円、長期借入れによる収入160,045千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,562,000	12,562,000	東京証券取引所 グロース市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	12,562,000	12,562,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)	-	12,562,000	718,666	1,000,000	407,331	85,208

(注) 2023年12月21日開催の定時株主総会決議により、2024年2月26日を効力発生日として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金から718,666千円、資本準備金から407,331千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
黒田 武志	愛知県名古屋市千種区	2,950,000	23.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,413,900	11.25
合同会社TKコーポレーション	東京都中央区日本橋2丁目1-3	495,000	3.94
藤田 英明	千葉県千葉市花見川区	268,400	2.13
鈴木 春美	愛媛県四国中央市	250,000	1.99
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9-8	221,500	1.76
渥美 裕人	大阪府大阪市西区	212,100	1.68
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	163,527	1.30
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	160,000	1.27
堀北 猛夫	東京都千代田区	114,700	0.91
計	-	6,249,127	49.74

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,557,300	125,573	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	12,562,000	-	-
総株主の議決権	-	125,573	-

(注)「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(注)単元未満株式として自己株式を71株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(注)PwC京都監査法人は2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,653	1,065,690
売掛金	960,304	1,037,386
リース投資資産	870,455	1,215,916
商品	283,508	347,076
貯蔵品	13,784	15,117
営業貸付金	6,307,980	5,944,939
その他	683,445	747,199
貸倒引当金	499,391	889,670
流動資産合計	10,842,740	9,483,655
固定資産		
有形固定資産	1,372,393	1,481,275
無形固定資産		
のれん	498,052	448,027
顧客関連資産	33,055	31,111
技術関連資産	138,857	133,714
ソフトウェア	303,926	489,735
その他	92,039	2,778
無形固定資産合計	1,065,930	1,105,367
投資その他の資産		
その他	1,674,921	1,730,378
貸倒引当金	177,410	153,427
投資その他の資産合計	1,497,511	1,576,950
固定資産合計	3,935,835	4,163,593
繰延資産	6,625	4,834
資産合計	14,785,200	13,652,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,677	70,502
短期借入金	1,752,000	1,928,156
1年内返済予定の長期借入金	2,271,689	2,786,056
未払金	505,398	762,787
未払費用	442,265	457,873
リース債務	83,492	94,229
未払法人税等	44,915	9,998
賞与引当金	60,666	68,371
修繕引当金	7,238	7,238
その他	547,052	596,093
流動負債合計	5,772,397	6,781,306
固定負債		
社債	79,000	50,500
長期借入金	4,870,131	3,241,056
リース債務	1,811,377	2,279,213
訴訟損失引当金	43,792	25,596
繰延税金負債	101,058	51,874
その他	59,549	69,539
固定負債合計	6,964,910	5,717,779
負債合計	12,737,307	12,499,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,666	1,000,000
資本剰余金	492,540	85,208
利益剰余金	72,113	99,449
自己株式	94	94
株主資本合計	2,138,998	1,184,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,877	4,617
為替換算調整勘定	129,314	97,800
その他の包括利益累計額合計	135,191	102,417
新株予約権	7,759	33,104
非支配株主持分	36,326	37,745
純資産合計	2,047,893	1,152,997
負債純資産合計	14,785,200	13,652,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
営業収益		
売上高	4,111,947	5,132,040
金融収益	616,703	681,204
営業収益合計	4,728,650	5,813,244
営業原価		
売上原価	1,184,999	1,292,500
金融費用	199,203	270,800
営業原価合計	1,384,203	1,563,301
売上総利益	2,926,947	3,839,539
営業総利益	3,344,446	4,249,943
販売費及び一般管理費	1 3,262,729	1 4,965,329
営業利益又は営業損失 ()	81,717	715,386
営業外収益		
受取利息	25,046	29,289
助成金収入	14,389	22,837
為替差益	-	18,785
その他	13,168	65,203
営業外収益合計	52,603	136,115
営業外費用		
支払利息	13,091	45,608
為替差損	29,326	-
支払手数料	5,755	4,046
持分法による投資損失	-	1,821
その他	8,264	28,035
営業外費用合計	56,437	79,512
経常利益又は経常損失 ()	77,883	658,782
特別利益		
固定資産売却益	3,373	11,469
事業譲渡益	-	23,000
特別利益合計	3,373	34,469
特別損失		
固定資産除却損	581	-
固定資産売却損	94	16
海外金融事業に係る臨時損失	2 20,456	2 366,982
減損損失	-	2,010
訴訟損失引当金繰入額	-	14,580
その他	-	180
特別損失合計	21,132	383,771
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	60,123	1,008,085
法人税、住民税及び事業税	80,346	10,410
法人税等調整額	26,854	65,058
法人税等合計	53,492	54,647
四半期純利益又は四半期純損失 ()	6,631	953,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,101	996
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	7,469	954,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,631	953,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,628	1,260
為替換算調整勘定	125,799	31,936
その他の包括利益合計	123,171	33,196
四半期包括利益	116,540	920,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,122	921,660
非支配株主に係る四半期包括利益	13,582	1,419

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	60,123	1,008,085
減価償却費	82,494	134,376
減損損失	-	2,010
のれん償却額	11,163	37,524
受取利息及び受取配当金	25,171	29,648
支払利息	13,091	45,608
為替差損益(は益)	51,923	10,555
持分法による投資損益(は益)	-	1,821
固定資産除却損	581	-
売上債権の増減額(は増加)	51,581	75,632
営業貸付金の増減額(は増加)	593,839	603,731
リース投資資産の増減額(は増加)	41,308	22,326
棚卸資産の増減額(は増加)	36,332	64,936
前払費用の増減額(は増加)	5,603	62,819
未収入金の増減額(は増加)	81,011	99,607
仕入債務の増減額(は減少)	16,108	12,864
未払金の増減額(は減少)	34,301	218,910
預り金の増減額(は減少)	62,349	16,135
賞与引当金の増減額(は減少)	2,896	7,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	80,840	306,226
その他	5,306	12,526
小計	282,518	237,429
利息及び配当金の受取額	21,056	28,231
利息の支払額	14,935	47,684
海外金融事業に係る臨時損失の支払額	-	13,876
法人税等の支払額	182,697	54,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,094	149,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	806,212	503,385
定期預金の払戻による収入	290,278	438,863
有形固定資産の取得による支出	67,260	40,034
無形固定資産の取得による支出	89,119	121,920
貸付けによる支出	230,000	-
その他	1,025	1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	903,339	228,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,485,242	172,137
長期借入れによる収入	1,970,946	160,045
長期借入金の返済による支出	1,471,461	1,428,187
社債の償還による支出	40,000	28,500
リース債務の返済による支出	23,081	26,615
その他	20	2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,921,667	1,153,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,178	945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	480,055	1,232,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,722	2,121,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,868,778	888,242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、2024年1月11日付で当社の連結子会社であるリネットジャパングローバルスタッフ株式会社は、リネットジャパソソーシャルプロパティーズ株式会社に社名変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるスターメッド株式会社の全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社である株式会社空き家活用研究所の全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.における架空融資について)

当社は、2023年11月から実施されました当社のカンボジアにおける連結子会社であるCHAMROEUN MICROFINANCE PLC. (以下「チャムロン社」)の内部監査により、チャムロン社の特定支店において複数の架空融資が行われている疑いについて報告がありました。チャムロン社では本来存在しない架空融資残高が発生していた可能性があること、これらが不正な方法で行われていたことが判明しました。これを受けて、チャムロン社で2023年12月より公式に開始された内部調査に加え、2023年12月29日からは現地カンボジアにおける独立した外部調査を開始、更に2024年1月5日より、日本において外部且つ独立した有識者(弁護士、公認会計士等;以下「有識者等」)による調査を開始し、それら調査を統合的に日本における独立した有識者の総括により2024年3月25日に調査を完了しております。当社は2024年3月25日に有識者等から調査報告書を受領し、最初の架空融資が検出された2022年9月期から架空融資による営業貸付金の過大計上、未収収益の過大計上、並びに当該営業貸付金に関連する貸倒引当金の過大計上を把握いたしました。当第2四半期連結累計期間における影響額は以下の通りであり、調査で判明した架空融資に関する処理は、有識者等による調査費用及び過年度決算訂正関連費用、並びに調査期間中に当該支店の操業を停止した期間に発生した費用等も含め、当第2四半期連結累計期間を以て全て反映しております。

決算年月	2024年9月期 第2四半期
営業貸付金	10,784千円
未収収益	2,248千円
調査費用及び過年度決算訂正関連費用	192,393千円
操業停止期間の関連発生費用 (臨時損失)	161,556千円
特別損失計上額	366,982千円

2022年9月期に発生した金額は影響額が些少であることから、当該期間の金額は2023年9月期に含めております。

このため、当社は営業貸付金及び未収収益を取り崩すとともに、当該架空融資により生じた損失を特別損失に計上しております。なお、2023年9月期第1四半期から第3四半期までの訂正報告書を2024年3月28日に提出しておりますが、2022年9月期の各四半期報告書及び当該連結会計年度の有価証券報告書については、影響の金額的重要性に鑑み、その訂正は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2024年 3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント の総額	2,000,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	1,200,000	1,700,000
差引額	800,000	600,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	884,654千円	1,493,705千円
賞与引当金繰入額	49,541	64,578
貸倒引当金繰入額	152,144	235,205
荷造運搬費	281,673	285,682
広告宣伝費	576,716	815,470
支払手数料	511,801	635,807

2 当社連結子会社であるCHAMROEUM MICROFINANCE PLC.における不正調査の過程において、架空融資案件を偽造し、営業貸付金が過大に計上されていたことが判明いたしました。

そのため、前第2四半期連結累計期間においては、当該不正によって計上された営業貸付金20,426千円を帳簿価額から減額したこと等に伴い、海外金融事業に係る臨時損失20,456千円を特別損失に計上しております。

また、当第2四半期連結累計期間においては、当該不正によって計上された営業貸付金10,784千円及び未収収益2,248千円を帳簿価額から減額したこと、調査費用及び過年度決算訂正関連費用192,393千円、並びに調査期間中に不正が発覚した支店の操業を停止したことに伴う費用（操業停止に伴い生じた営業貸付金に関する臨時損失（貸倒引当金繰入額））161,556千円の合計366,982千円を海外金融事業に係る臨時損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,180,104千円	1,065,690千円
預入期間が3か月を超える定期預金	311,326	177,447
現金及び現金同等物	1,868,778千円	888,242千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2022年12月21日開催の定時株主総会決議により、2022年12月23日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から832,389千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から950,000千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2023年12月21日開催の定時株主総会決議により、2024年2月26日を効力発生日として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金から718,666千円、資本準備金から407,331千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から1,125,997千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース・リ サイクル事業	ソーシャルケア 事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業 収益	3,899,668	159,187	4,058,855	669,794	-	4,728,650
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,899,668	159,187	4,058,855	669,794	-	4,728,650
セグメント利益又は 損失()	590,567	7,060	583,506	173,369	328,419	81,717

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 328,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で
あり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース・リ サイクル事業	ソーシャルケア 事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業 収益	3,800,671	1,283,263	5,083,934	729,310	-	5,813,244
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,800,671	1,283,263	5,083,934	729,310	-	5,813,244
セグメント利益又は 損失()	359,389	381,320	21,931	254,093	439,361	715,386

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 439,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で
あり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業ポートフォリオの見直しによる事業の選択と集中を実施し、資本効率の向上を
目指していく上で、企業活動の実態に即した適切な経営管理を行うため、第1四半期連結累計期間より報告
セグメントを従来の「国内Re事業」「海外金融・HR事業」から「リユース・リサイクル事業」「ソーシャ
ルケア事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメント区分に基づき作成したも
のを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	リユース・ リサイクル事業	ソーシャルケア 事業	計		
リユース	2,581,681	-	2,581,681	-	2,581,681
小型家電リサイクル	1,317,986	-	1,317,986	-	1,317,986
障がい福祉	-	88,487	88,487	-	88,487
人材送り出し	-	70,699	70,699	-	70,699
海外金融	-	-	-	12,682	12,682
顧客との契約から生じる収益	3,899,668	159,187	4,058,855	12,682	4,071,537
その他の収益(注2)	-	-	-	657,112	657,112
外部顧客への営業収益	3,899,668	159,187	4,058,855	669,794	4,728,650

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融事業等を含んでおります。

2. その他の収益には、営業貸付収益、リース取引収益、保険引受収益等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	リユース・リサ イクル事業	ソーシャルケア 事業	計		
リユース	2,627,253	-	2,627,253	-	2,627,253
小型家電リサイクル	1,173,417	-	1,173,417	-	1,173,417
障がい福祉	-	1,216,704	1,216,704	-	1,216,704
人材送り出し	-	66,558	66,558	-	66,558
海外金融	-	-	-	16,487	16,487
顧客との契約から生じる収益	3,800,671	1,283,263	5,083,934	16,487	5,100,421
その他の収益(注2)	-	-	-	712,822	712,822
外部顧客への営業収益	3,800,671	1,283,263	5,083,934	729,310	5,813,244

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融事業等を含んでおります。

2. その他の収益には、営業貸付収益、リース取引収益、保険引受収益等が含まれております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり報告セグメントの区分を変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失	0円61銭	75.98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	7,469	954,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失(千円)	7,469	954,434
普通株式の期中平均株式数(株)	12,293,532	12,561,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(開示済譲渡契約について)

当社は2023年6月29日に「特定子会社の異動を伴うCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.(以下、「チャムロン社」といいます。)の株式譲渡に関する契約締結のお知らせ」にて開示致しましたとおり、チャムロン社の発行済全株式を、五常・アンド・カンパニー株式会社(本社:東京都渋谷区、以下「五常」といいます。)等に対して譲渡することを決議し、同日付にて五常等との間で株式譲渡契約書を締結しております。本株式譲渡につきましては、現在、カンボジア国立銀行への申請により承認手続き中ではありますが、チャムロン社における架空融資による本株式譲渡への影響については、五常等と協議中であり現時点では未定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

リネットジャパングループ株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 真樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有岡 照晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリネットジャパングループ株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リネットジャパングループ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。